終了時評価調査結果要約表

<table>
<tr><td colspan="3">1．案件の概要</td></tr>
<tr><td colspan="2">国名： ベトナム社会主義共和国</td><td>案件名：中部高原地域・持続的森林管理住民支援プロジェクト</td></tr>
<tr><td colspan="2">分野：環境（自然環境）</td><td>援助形態：技術協力プロジェクト</td></tr>
<tr><td colspan="2">所管部署：ベトナム事務所</td><td>協力金額（評価時点）：約 2.51 億円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">協力期間</td><td rowspan="3">2005 年 6 月 20 日～2008 年 9 月 19 日(3 年 3 ヶ月)
(R/D 締結日)：2005 年 4 月 12 日</td><td>先方関係機関：
農業農村開発省林業局
コンツム省農業農村開発局林業部
コンツム省農業農村開発局森林プロジェクト管理委員会</td></tr>
<tr><td>日本側協力機関：
林野庁</td></tr>
<tr><td>他の関連協力：</td></tr>
</table>

1－1 協力の背景と概要

ベトナム国（以下「ベ国」）コンツム省を中心とする中部高原地域は、「ベ」国内の中で最大規模のまとまった天然林地帯が残っており、林業開発の可能性の高い地域である。この森林資源の開発は、生態系の保全、社会経済的背景への十分な配慮が必要で、森林管理計画の策定と森林管理計画に即した事業実施の必要性が強く認識されていた。かかる背景の下、2000 年 1 月から 2002 年 12 月にかけて、中部高原地域に位置するコンツム省において、持続可能な森林管理を導入するための開発調査「中部高原地域森林管理計画調査」が実施された。同開発調査では、コンツム省コンプロン郡を対象に、森林資源状況調査、林業公社の経営状況等の分析を基に森林施業対象地を特定し、伐採造林計画のみならず住民支援計画を含めた森林管理のマスタープランを作成した。しかしながら、コンツム省関係行政機関では、住民支援計画及び森林管理を実行する上での経験、技術が十分でないため、計画実施が立ち遅れていた。かかる背景の下、「ベ」国政府はコンツム省における持続可能な森林管理体制構築に資するための技術協力を我が国に要請した。

これを受け、我が国は、同地域の農林畜産業およびアグロフォレストリー活動の改善を目的とした技術協力「中部高原地域・持続的森林管理住民支援プロジェクト」を、2005 年 6 月から 3 年 3 ヶ月の計画で実施している。

1－2 協力内容

(1)スーパーゴール

コンツム省において住民の焼畑等による森林への圧力が軽減される。

(2)上位目標

1) モデル村落での成功モデルが 2 郡内に位置する他の村落へ普及する。
2) モデル村落が属する 2 郡において住民の生計が向上する。

(3)プロジェクト目標

モデル村落において農林畜産業およびアグロフォレストリーの活動が改善される。

(4)成果

1) 農林畜産業及びアグロフォレストリーに関する住民の知識及び技術が向上する。
2) 行政スタッフの生計向上支援事業の実施運営能力が向上する。
3) 農林畜産物の販売手法に関する住民の能力が向上する。
4) 住民及び行政スタッフの森林及び土地の持続的な利用手法についての知識が向上する。
5) プロジェクトの活動成果を他地域に普及するための準備が行われる。

(5)投入(評価時点)

日本側:

短期専門家　計 5 名(合計 47 人/月)
機材供与　13,843 千円
カウンターパート研修　16 名(第 3 国)
現地業務費　合計　60,265 千円（協力総額 1.79 億円）

相手国(「ベ」国)側:

プロジェクト予算　合計　約 2, 192 百万ベトナムドン
カウンターパート及びスタッフの配置　合計 13 名
土地・施設提供:プロジェクト事務所 3 ヶ所
(コンツム省農業農村開発局林業部内及び郡人民委員会内2ヵ所)

2. 評価調査団の概要

調査者	(担当分野:氏名　職位) (1)総括　:　東城康裕　JICA ベトナム事務所次長 (2)造林技術　:　佐藤隆幸　農林水産省林野庁森林整備部計画課 (3)評価分析　:　飯山一男　日本工営株式会社コンサルタント海外事業本部 (4)協力計画　:　安藤勝洋　JICA ベトナム事務所企画調査員 ＊「ベ」国側も 3 名の評価調査団員を配置し、合同で評価を実施。	
調査期間	2008 年 5 月 4 日～5 月 13 日	評価種類:終了時評価

3. 評価結果の概要

3－1　実績の確認

(1)成果の達成度

成果1:農林畜産業及びアグロフォレストリーに関する住民の知識及び技術が向上する。

プロジェクト対象のモデル村落において、モデル営農活動が 20 種類導入され、対象地域の全世帯数 297 世帯のうち 118 世帯が 2007 年末時点で複数の営農活動に関わる形でプロジェクト活動に参加している。また、2007 年末時点で営農活動に参加した農民の約 95%が活動を継続している。以上より、成果1は達成されたと判断される。

成果2:行政スタッフの生計向上支援事業の実施運営能力が向上する。

コンツム省農業農村開発局から各モデル村落に配置された 5 人のコミュニティ・ファシリテーターは評価時において既に各村落において自立的に活動を運営管理できるようになっている。2007 年 3 月に、モデル村落外の 6 村落において生計向上計画を策定、また 2008 年新たに 4 村落の生計向上計画が策定される予定となってい

ることから、プロジェクト終了時には合計 10 村落の生計向上支援事業計画が策定されることになる。

成果3：農林畜産物の販売手法に関する住民の能力が向上する。

農林畜産物については村落内での自己消費が大部分であったので、評価時点では、販売手法の確立には到達していない。そのため成果3の達成度は低いと判断される。販売計画の代替として、住民が考える販売方法のアイデアを取りまとめる方向で活動が進められている。2007 年末に一村落において販売アイデアがまとめられており、プロジェクト終了時までに他の 2 村落で作られる予定である。

成果4：住民及び行政スタッフの森林及び土地の持続的な利用手法についての知識が向上する。

ヒューコミューンのビチリン村を対象に村落共有林計画（案）が住民及び行政と協働で策定されており、この過程を通じ住民及び行政の知識向上が図られ、成果4は評価時において概ね達成されていると判断できる。今後、コンツム省によりレッドブック（村民への土地分配を承認）が発行され、計画が実施される必要がある。

成果5：プロジェクトの活動成果を他地域に普及するための準備が行われる。

この成果は評価時に概ね達成され、2008 年のプロジェクト終了時に十分に達成される見込みと判断できる。2007 年度中に、モデル村落のある5つのコミューンうちの 3 コミューンにおいて普及セミナーを開催し、他の 14 村落からの参加も得られている。2008 年度に他の2つのコミューンにおいて開催され 20 村落からの参加が期待される。また、営農活動の基本的な技術、応用技術、生計向上活動の管理運営を記載した普及ガイドラインをプロジェクト終了時までに作成予定である。

(2)プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標：モデル村落において農林畜産業およびアグロフォレストリーの活動が改善される。

モデル村落内においては、プロジェクト目標はほぼ達成されたと判断される。各モデル村落において、農林畜産業及びアグロフォレストリーにかかるプロジェクト活動への参加者数は増加しており、活動に参加した 181 世帯のうち、95％以上が活動を継続している。農林畜産の活動は 20 種類以上と多様化しており、また生産量が増加したことで、自己消費から村内での流通に発展してきている。

(3)上位目標の達成見込み

上位目標：

1) モデル村落での成功モデルが 2 郡内に位置する他の村落へ普及する。

2) モデル村落が属する 2 郡において住民の生計が向上する。

評価時において、モデル村落内での農民間での技術普及や技術共有が行われ始めていた。他村落への普及については、郡レベルの行政による、蓄積された情報や技術の他地域への普及、もしくは農業普及員を通じた展開等により、普及を推奨していく必要がある。

住民の生計向上については、既にモデル村落での農林畜産業の多様化、生産性向上ができ始めているため、上述の普及システムが機能し始めれば、2 郡の住民の生計向上にも貢献することが見込まれる。

３－２ 評価結果の要約

(1) 妥当性

以下の観点から、妥当性は高いと判断された。

1) 「ベ」国は僻地の少数民族、貧困世帯の支援のためにプログラム 134（住居支援）、135（インフラ整備）、168（助成金支援）を実施している。「ベ」国における貧困率の高い中部高原地域にて農林畜産業の支援を行う

本プロジェクトは、貧困世帯の生計向上を行うボトムアップ方式を推奨する「ベ」国の方針と整合する。

2) また、プロジェクトは、森林減少の解決策として焼き畑や森林破壊につながる活動の代替の収入創出をめざしており、これは「ベ」国の 2006-2020 年のベトナム林業開発戦略における持続的森林管理と開発のプログラムに寄与している。

3) さらに、中部高原地域は、2007-2015 年の生産林の開発政策において優先的に計画された地域でもあり、また本プロジェクトでの対象地域は、当該地域の村落の中から参加型手法によって選定されている。

(2) 有効性

プロジェクトの有効性は概ね高いと判断される。プロジェクトは営農モデルの確立と政府職員や、中部高原の少数民族を含む地域住民の能力向上を通して達成されている。

しかしながら、プロジェクトは小規模で実施されている(1コミューンあたり1村落)ため、導入された生産活動からの生産物は自給的に消費され、他の村落や市場に販売するには十分に至っていない。

(3) 効率性

人的投入は両国政府によって効率的に実施された。しかしながら、「ベ」国政府内のプロジェクト承認が遅れたため、プロジェクト期間内の「ベ」国側の投入は実質的にプロジェクト開始後 2 年が過ぎてからであった。また、このプロジェクト承認の遅延により、車両等の機材の投入時期の遅れや、カウンタパートとの日常業務に影響を与えた。

(4) インパクト

数値的には確認されていないが、プロジェクト活動の正の影響は増加する方向で広がりつつある。モデル村落における生計向上は村落の内外で視覚的にも確認できた。コンツム省農業農村開発局によると魚養殖、ブタ飼育、野菜のホームガーデンは村内や村外にも顕著に広がっているとのことである。

プロジェクト目標から上位目標、スーパーゴールにつながるインパクトについての詳細は数字として確認できていない。参考データとして、コンツム省の 2005 年、2006 年における森林面積は、それぞれ 656,204ha と 656,820ha であり、2006 年に 616ha の森林が増加したこととなっている(Forest area and unused area planed for forestry, MARD, 2006)。評価時のインタビューに答えた地方政府職員、村民によると村の周りでの仕事が増加したという生活の変化によって、焼畑面積も減少している可能性はあると考えていた。同様の傾向は、ほぼ全てのモデル村落で見られているが、反面 1 コミューンにおいては、キャッサバの価格の上昇によって焼畑は増加していることを懸念する声もみられた。

(5) 自立発展性

モデル村落の活動レベルにおける持続発展性は確保されていると判断される。カウンターパート、特にコミュニティ・ファシリティターの運営能力、村落レベルの村落開発委員会をはじめとする村民の能力は生計向上計画のための計画策定、モニタリング、評価において改善された。小額ではあるが、家畜バンクシステムによる資金調達はモデル村落において開始された。継続的な維持管理が求められる活動に基金を使用することにより、基金は持続発展性の確保に部分的に貢献すると考えられる。

今後、コンツム省政府が開発されたシステムを利用して村民に対する支援を継続する限りにおいては、活動の持続性は確保できると判断される。コンツム省はアジア開発銀行からの融資による、貧困削減にかかる2つの大規模なプロジェクトも実施しており、中央政府からの予算配分もプログラム 134、135、168 などを通じて行われており、これらを活用しながら、プロジェクトの成果が継続、展開していくことが望まれる。

３－３　効果発現に貢献した要因

（1）計画内容に関すること

プロジェクト目標の達成については、モデル村落での活動は農民にとっても目に見えて分かりやすいものであったことから、技術の普及、展開が自立的に発展した。特に、プロジェクト対象地域の住民の生計は低く、また少数民族が占める割合も多いことから、直接収入の向上につながる活動が農民の参加意欲を引き出した。

（2）実施プロセスに関すること

日本人専門家の派遣は、最小限であったが、各村落への村落開発委員会の設置ならびにコミュニティ・ファシリテーターの配置が、プロジェクトの継続な活動をフォローした。また、村落開発委員会やコミュニティ・ファシリテーターが、自立してプロジェクト管理やモニタリング（記録作成等）を行うようになり、関係者の能力強化に寄与した。

３－４　問題点及び問題を惹起した要因

（1）計画内容に関すること

本プロジェクトの実施機関は、中央、省レベルでは林業関連部門となっており、スーパーゴールにおける「住民の焼畑等による森林への圧力が軽減される」については、高い期待と意欲がもたれているものの、一方で上位目標、プロジェクト目標については、村落開発的な要素が強くなっていることから、林業関連部局の組織所掌に合致していないなどの考えの相違が見られる場面もあった。プロジェクト目標、上位目標、スーパーゴールの達成までの長期的枠組みについて、実施機関の十分な理解が必要とともに、状況に応じて、農業関係の部局等と連携するなどの枠組みづくりが必要であった。

（2）実施プロセスに関すること

「ベ」国政府におけるプロジェクト承認が、プロジェクト開始から 2 年以上経過してからようやく得られたため、機材供与（車両）やカウンターパート予算の配置が遅れ、プロジェクトの実施に影響を与えた。

３－５　結論

今回の調査により、本プロジェクトは協力機関内に、所期の目的を達成する見込みであると判断された。そのため、当初の計画どおり、本プロジェクトは、2008 年 9 月末で終了することが妥当と判断される。

プロジェクト対象地域においては、養殖、育苗、野菜、農園、稲作、家畜飼育等の 20 種類以上の活動が確認され、また、ビチリン村においては、住民による村落共有林管理の計画づくりが行われ、森林資源の活用による生計向上についても方向性が示された。

プロジェクトの効率性に関し、投入、特にプロジェクトの手続きにおいて遅延があり、本来限られた期間で実施されているプロジェクトの実施に影響があった。今後、両国の必要な調整を通してこの類の遅れは避けるべきである。

３－６　提言

(1) プロジェクト終了まで

成果3の農林畜産物の販売手法に関する住民の能力向上に関連しては、大きな販売ルートの開発を目指すのではなく、村民の視点からの販売の現実的なアイデアを取りまとめる「新しい販売方法のアイデア集」作成し、実現性のあり販売方法のための能力強化を行うべきである。

村落共有林管理計画についてはビチリン村での計画策定を踏まえて、林業関連部局と行動計画の作成、責任分担等を整理し、プロジェクト期間内に実施可能な枠組みを整理していく必要がある。

(2) プロジェクト後の活動

上位目標の達成にむけて、他村落へのモデル普及を実施していくことが重要である。「ベ」国は、村落開発委員会やコミュニティ・ファシリテーターといったプロジェクトで用いたシステムを参考に制度的に持続発展性を確保することが必要で、さらに「ベ」国政府の貧困削減のプログラムや他ドナーの資金源を利用し、コンプロン、コンレイ郡の他村落に成果の普及を進めていくことが期待される。

３－７ 教訓

(1)本プロジェクトでは、技術協力を行う専門家が、短期ベースのシャトル型で派遣されたため、活動の引き継ぎや継続性の面で困難があった。村落開発的な要素が強い類似プロジェクトの場合、プロジェクト活動の継続性や、調整・運営補助の観点から長期業務調整専門家を派遣するなどして、プロジェクトの効率的な運営を確保することが望まれる。

(2)プロジェクト実施機関は、林業関連部局であった反面、主な活動は農業、畜産であった。そのため実施機関の積極的な関わりが十分に得られなかった場面もあった。目標や活動内容に即した実施機関を適切に見極めることが必要である。

３－８ フォローアップ状況

本プロジェクトの実施機関は林業関連部局であることから、成果 4 に関連する、森林及び土地の継続的な利用、特にコミュニティによる森林管理にかかる技術協力の継続要請が、「ベ」国側にて検討されている。今後、要請内容の妥当性について、本プロジェクトの成果や相手国政府関係者の能力等も踏まえて、詳細に検討することが必要となる。